

インド経済・市場概況

史上最高値を更新しているインド株式市場

HSBC投信株式会社
2014年4月4日

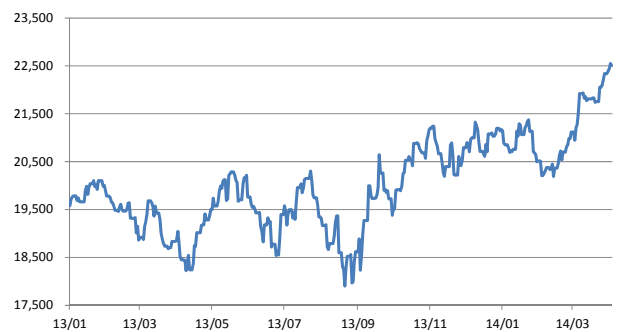
要旨

- ▶ インド株式市場は年初来上昇基調を続け、史上最高値を更新。インドルピーも上昇。
- ▶ 最近の上昇の背景は、特に総選挙後の新政権への期待感、インド準備銀行(RBI)に対する信認の高まり、またインフレ率の低下や経常収支赤字の縮小など経済ファンダメンタルズの改善。インド市場を取り巻く投資環境は好転。

インド株式市場は上昇基調、通貨ルピーも上昇

インド株式市場は上昇基調にあり、代表的株価指数であるSENSEX指数は、2013年には+9.0%の上昇、2014年以降も史上最高値を更新し続ける展開となり、4月3日(木)では22,509.1と、年初来では+6.3%の上昇となりました。

(ポイント) SENSEX指数の推移(2013年1月2日~2014年4月3日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

通貨ルピーも上昇しています。ルピーは、昨年は「フラジャイル・ファイブ(脆弱な5通貨:インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、トルコリラ、南アランド)」の一角として、経常収支赤字などが悪材料視されて売り込まれ、対米ドルで12.4%のルピー安となりました。しかし、昨年9月以降は戻り基調となり、4月3日(木)は年初来で2.6%のルピー高となっています。ルピーは対円でも年初来1.1%上昇しています。

インドルピーの推移(2013年1月1日~2014年4月3日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

上昇の背景

最近のインド株式市場、通貨ルピーの上昇の背景としては、主に以下が挙げられます。

総選挙後の新政権への期待

インドの総選挙は4月7日から5月12日まで9回に分けて実施され、5月16日に一斉開票、同日中に結果が明らかとなる予定です。最新の世論調査では、最大野党のインド人民党(BJP)率いる国民民主連合(NDA)の予想獲得議席数が229議席、与党国民会議派率いる統一進歩同盟(UPA)が129議席となっています。NDAが圧倒的に優勢ながら、予想獲得議席数は、過半数の273議席は下回っています。一方、次期首相としてふさわしい人物としては、42%がBJPの首相候補ナレンドラ・モディ氏、27%が国民会議派の事実上の首相候補のラフル・ガンディー氏を選んでいます。

現時点での世論調査からすると、最も可能性の高いシナリオは、NDAが地域政党の支持を得て政権を形成、新首相にモディ氏が就任するというものです。

市場ではモディ氏の首相就任に対する期待が高まっています。モディ氏は、グジャラート州でインフラ整備を推進、マルチ・スズキやタタ自動車の誘致など、経済改革を推進した手腕が買われています。モディ氏が首相となれば、経済構造改革が進むとの見方が多く、ビジネス界からも広く支持を得ています。

なお、BJP主導のNDA政権誕生となれば、インフラ投資や経済構造改革の進展がより期待できることから、当社では、資本財、公益、エネルギーセクターが有望と見えています。

インド準備銀行(RBI)に対する信認の高まり

昨年9月にラジャン氏が総裁に就任して以来、RBIに対する市場の信頼が増えています。ラジャン総裁は、インフレ抑制、通貨安定に向けた断固たる姿勢を示しており、利上げを含む効果的な対策を打ち出しました。また、金融業界の改革にも取り組んでおり、外国銀行の参入に関する規制緩和に向けた動きがなども注目されます。

実際、ラジャン総裁が就任した昨年9月以降、通貨ルピーは安定を取り戻し、株式市場も上昇しています。

経済ファンダメンタルズの改善

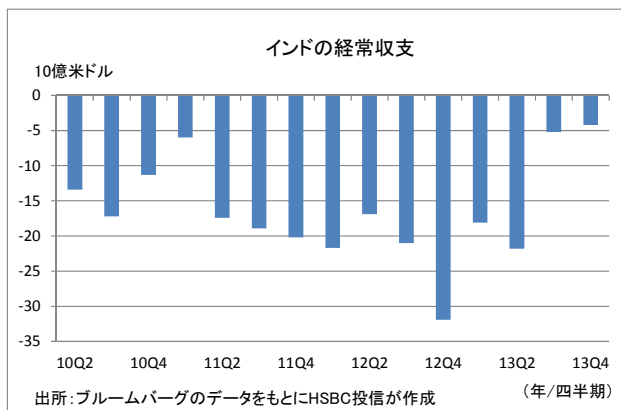
ここに来て、インドの経済ファンダメンタルズが改善している点も注目されます。

1) 経常収支の改善

2013年にはインドの経常収支の赤字が悪材料視され、ルピーが売られました。しかしながら、同年下半期から、経常収支は大幅に改善しており、赤字幅は、4-6月期の218億米ドルから7-9月期は52億米ドル、10-12月期はさらに42億米ドルへと縮小しました。10-12月期の経常収支赤字は2010年の現行統計公表開始後では最低水準となっています。

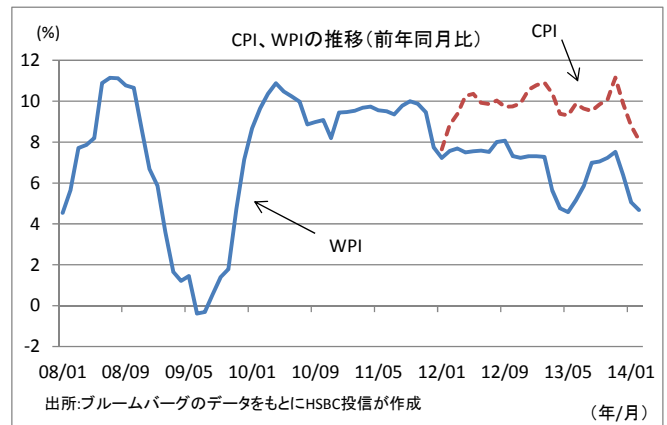
経常収支改善の主な要因は、金輸入の減少であり、政府の貿易赤字対策としての金の輸入関税引き上げの効果が表れています。

インドの経常収支赤字の対GDP比は、2012年度(2012年4月-2013年3月)の4.7%から2013年度は2.0%、2014年度は2.2%と当社では予想しています。



2) インフレ率の低下

インフレ指標は改善を示しています。2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+8.10%となり、3ヶ月連続で低下しました。また2月の卸売物価指数(WPI)も前年同月比+4.68%と3ヶ月連続で低下しています。主として、食料品価格の上昇率低下が、インフレ率を押し下げています。



今後の見通し

このように、インド株式市場、ルピー相場はいくつものポジティブ要因が重なって上昇基調を続けています。

インフレ率の低下、経常収支の改善は、今後、利下げの道を開く可能性があります。

また、最近では、ウクライナ情勢への懸念が一服したことなどから、世界的にリスク回避志向が後退する傾向が見られます。こうした中で、外国人投資家のインド株式投資も拡大しており、3月には32億9,680万米ドルの買い越しと、2月の2億2,894万米ドルから買い越し額が大幅に拡大しました。

また、インド企業の収益も回復しており、一株当たり利益は2014年度の+9.1%から2015年度は二桁の伸びが予想されています。

中長期的にみても、今後は、規制緩和、構造改革が進むことにより、向こう2~3年の間にインド経済が再び高成長軌道に乗ることが期待でき、これはインド株市場、ルピーを支えることが見込まれます。

以上

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.678% (税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.16% (税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認下さい。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。